

特別勘定運用部
2024年9月2日

先週のポイント

米国では、個人消費や景気の底堅さを示唆する経済指標を受けてソフトランディング期待が高まり、NYダウは史上最高値を更新。9月の大幅な利下げ観測が後退したことで米国金利は上昇した。国内では、米景気の底堅さが好感されたことなどを背景に国内株式が上昇。国内金利は週間では横ばいとなるも、日銀の追加利上げ観測の高まりなどから3週間ぶりの高水準をつける局面もあった。

	2024年3月末	7月31日	8月23日	8月30日	(昨年度末～) 2024年3月末比	(前々月末～) 7月31日比	(前週末～) 8月23日比
日経平均株価(円)	40,369	39,101	38,364	38,647	-4.3%	-1.2%	0.7%
TOPIX(ポイント)	2,768	2,794	2,684	2,712	-2.0%	-2.9%	1.0%
NYダウ(ドル)	39,807	40,842	41,175	41,563	4.4%	1.8%	0.9%
S&P 500(ポイント)	5,254	5,522	5,634	5,648	7.5%	2.3%	0.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	16,379	17,599	17,877	17,713	8.1%	0.6%	-0.9%
ユーロストックス(ポイント)	520	503	505	511	-1.7%	1.5%	1.2%
上海総合指数(ポイント)	3,041	2,938	2,854	2,842	-6.5%	-3.3%	-0.4%
円/ドル(円)	151.35	149.98	144.37	146.17	-3.4%	-2.5%	1.2%
円/ユーロ(円)	163.30	162.36	161.58	161.49	-1.1%	-0.5%	-0.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0790	1.0825	1.1192	1.1048	2.4%	2.1%	-1.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	83.17	77.91	74.83	73.55	-11.6%	-5.6%	-1.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.73	1.06	0.90	0.90	0.17	-0.16	0.00
米国10年国債(%)	4.20	4.03	3.80	3.90	-0.30	-0.13	0.10
ドイツ10年国債(%)	2.30	2.30	2.23	2.30	0.00	0.00	0.07
イタリア10年国債(%)	3.68	3.65	3.57	3.70	0.02	0.05	0.13
スペイン10年国債(%)	3.16	3.12	3.02	3.13	-0.03	0.02	0.11
フランス10年国債(%)	2.81	3.01	2.93	3.03	0.22	0.01	0.09

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

円高の進行などを背景に、国内株式は下落して始まり、その後は、米半導体企業エヌビディアの決算を控えて様子見姿勢が強まった。週末にかけては、米景気に対する楽観的な見方が広がったことから上昇し、日経平均株価は前週末比283円上昇の38,647円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	海運業	3.2%
	2	卸売業	3.2%
	3	不動産業	2.7%
	4	鉄鋼	2.5%
	5	空運業	2.1%
(下位)	1	銀行業	-1.4%
	2	ゴム製品	-1.2%
	3	精密機器	-0.9%
	4	証券業等	-0.6%
	5	その他製品	-0.3%

(出所)Bloomberg

米国株式 | まちまち

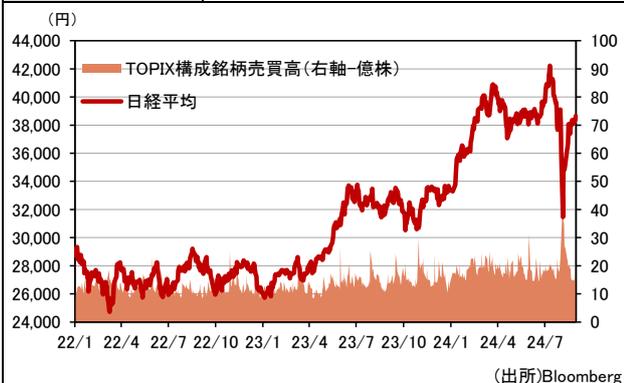
FRBによる9月利下げ観測が引き続き相場を支えた。米4-6月期GDP改定値の上方改定や堅調な物価・雇用の経済指標を受けて、米経済のソフトランディング期待が高まり、ダウ工業株30種は最高値を更新し、前週末比388ドル上昇の41,563ドルで取引を終えた。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	金融	2.9%
	2	資本財・サービス	1.7%
	3	素材	1.6%
	4	ヘルスケア	1.0%
	5	エネルギー	1.0%
(下位)	1	情報技術	-1.5%
	2	コミュニケーションサービス	-0.7%
	3	一般消費財・サービス	-0.2%
	4	不動産	0.3%
	5	生活必需品	0.8%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



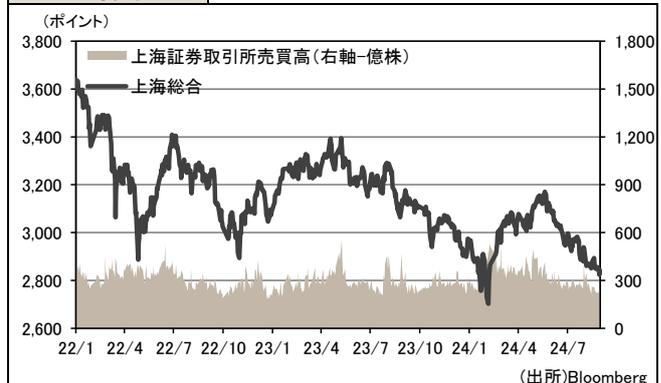
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 横ばい
 米国が9月に利下げに踏み切るとの見方から週初は金利低下したが、その後、氷見野日銀副総裁による「物価見通しが想定通りであれば利上げ姿勢を維持する」との発言を受けて、日銀の追加利上げ観測が高まり、週間では横ばいとなった。

米国金利 金利上昇
 米国景気の底堅さを示す米経済指標を受けて、FRBが市場想定よりも速いペースで金融緩和に動く見方や、9月に大幅な利下げに踏み切る等の見方が後退し、金利は上昇した。

為替 円安ドル高
 週前半のドル円はもみあいとなったが、週後半は、米国4-6月期GDPが市場予想を上回ったことや、PCEデフレーターを受けて9月の大幅利下げ観測が後退したことなどからドルが買われ、週間では円安ドル高となった。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/26	独	8月 IFO企業景況感指数	86.0	86.6	○
	米	7月 耐久財受注(前月比)	5.0%	9.9%	○
8/27	米	8月 コンファレンスボード消費者信頼感	100.8	103.3	○
8/29	米	新規失業保険申請件数(千人)	232	231	○
8/30	日	7月 鉱工業生産(前月比)	3.5%	2.8%	×
	米	7月 PCEデフレーター・コア(前年比)	2.7%	2.6%	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

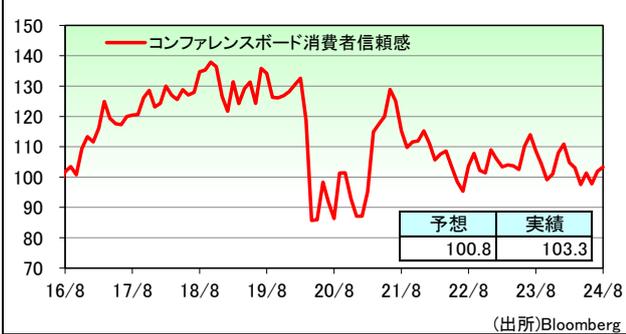
日米10年国債金利



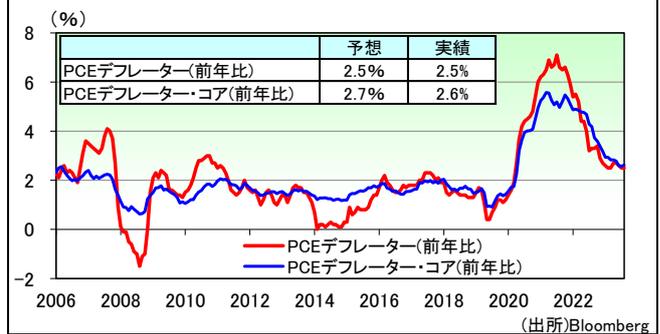
為替



8月 米 コンファレンスボード消費者信頼感 ~6カ月ぶり高水準



7月 米 PCEデフレーター ~大幅利下げ観測が後退



4-6月期 米 GDP改定値

~堅調な個人消費を支えに上方修正

➢ 29日に発表された米国4-6月期の国内総生産(GDP)改定値は年率換算で前期比+3.0%となり、速報値の+2.8%から上方改定された。

➢ 経済の3分の2以上を占める個人消費が前期比+2.9%となり、速報値の+2.3%から大幅に上方改定されたことが寄与した。一方で、設備投資や在庫、純輸出、住宅投資、政府支出は下方改定となった。

➢ 米GDP改定値が上方修正されたことに加えて、同日に発表された先週の米新規失業保険申請件数も概ね市場予想通りとなったことなどから、米国経済がソフトランディングに至ることへの期待感が広がり、29日・30日の株式市場は堅調に推移した。

➢ 足元では堅調な個人消費が維持されているものの、雇用環境の小幅悪化や金融引き締めを受けた家計の支出余力の低下などから、年後半にかけて個人消費の鈍化が見込まれる。FRBの利下げ転換によって、個人消費の大幅な鈍化は回避できるものと考えられるが個人消費が米国経済に与える影響は大きく、その動向には引き続き高い関心が集まるものと考えられる。

【米GDPと個人消費の変化率】



今後の見通し

米雇用統計を控え、株式市場は方向感に乏しい展開を想定
 ・今週は、6日の8月米雇用統計に強い関心が集まるものと考えられる。前月23日のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長は、「インフレ上振れリスクは後退し、雇用の下振れリスクが高まった」とし、「堅調な労働市場を支えるためにできることは全て行う」と述べるなど、FRBが雇用環境を重視する姿勢が鮮明となっている。FRBが9月に利下げを実施することは確実視されているが、雇用統計の内容次第では、9月FOMCでの利下げ幅が0.5%となることや今後の利下げペースが速まることへの期待感が再び高まる可能性があるため注目したい。
 ・2日はレーバーデーのため休場となるほか、6日に控える雇用統計を見極めようとする動きが出るものと考え、今週の株式市場は様子見姿勢から方向感に乏しい展開を想定する。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9/2	中	8月 製造業PMI	50
9/3	米	8月 ISM製造業景況指数	47.5
9/4	米	ペー・ジュブック	-
9/5	米	8月 ADP雇用統計(千人、前月比)	140
	米	8月 ISM非製造業景況指数	51.1
9/6	米	8月 非農業部門雇用者数変化(千人)	165

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料は、お客さまが加入する各口に対してかかる手数料(付加保険料)の合計額です。消費税は別途申し受けます。なお、本手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等にかかる各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

※ 固有の保険事務費とは別に、以下の費用については運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。

- ・資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ・運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬および運用報酬以外の管理報酬やその他費用等。なお、信託報酬およびその他費用等については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ・総合口下方リスク限定型が投資対象とする私募投資信託においては成功報酬および成功報酬の消費税に相当する金額。なお、成功報酬は、私募投資信託の基準価額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。
- ・マルチストラテジー総合口Ⅰ型が投資対象とする外国投資信託においては成功報酬。なお、成功報酬は、預かり資産の純資産総額を日次判定し、運用会社の設定する所定の水準を上回った場合に、その超過分に対してかかります。

■手数料率表

		※1									
		総合口	第2総合口	第3総合口	総合口戦略的資産配分型	総合口下方リスク限定型	債券総合口	年金債務対応総合口	ヘッジ外債総合口Ⅰ型	グローバル株式総合口Ⅰ型	マルチストラテジー総合口Ⅰ型
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ) ※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.370%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	1.505%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%				0.430%	0.480%			
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%				0.210%	0.260%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.600%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	1.735%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.065%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	1.125%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.440%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	1.575%
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.025%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	1.085%
		円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 ハップ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハップ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ) ※1 ●新企業年金保険(Ⅱ)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険 ※1	手数料上限 (10億円以下の部分)	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%	
	手数料下限 (500億円超の部分)	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%	

※1 厚生年金基金保険特別勘定特約および厚生年金基金保険(Ⅱ)特別勘定特約については、第3総合口、総合口戦略的資産配分型、総合口下方リスク限定型、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型の対象商品ではありません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国債(日本含む)、新興国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、総合口下方リスク限定型はパーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社が運用する私募投資信託、ヘッジ外債総合口Ⅰ型、グローバル株式総合口Ⅰ型およびマルチストラテジー総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシブプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)